

PRAEVIDENTIA DAILY (8月15日)

昨日までの世界：米株価持直し基調でコモディティ通貨高

昨日は、米株高と米新規失業保険申請件数の予想以上の増加（31.1万人）を受けた米ドル安を受けて、主要国ではNZドル、豪ドルやカナダドルが、新興国通貨でもブラジルレアル、トルコリラ、南アランドなど幅広く上昇したのが特徴的だった。

ユーロは、フランス分2Q GDPが前期比ゼロ成長、ドイツ分が前期比-0.2%、そしてユーロ圏分も前期比ゼロ成長といずれも市場予想を若干下回ったことから、ユーロが売られる局面がみられたが下落は非常に限定的・一時的なものに留まった。むしろその後NY時間にかけては、米新規失業保険申請件数の予想比増加を受けたドル安によりユーロ/ドル相場が1.34ドルに乗せたが、前日と同様に滞空時間は非常に短く、引けにかけては再度1.33ドル台半ばへ反落した。

ドル/円相場は、東京時間に一時102.66円へ続伸する局面がみられたがその後反落、米経済指標の下振れもあって102円台前半へ反落し、結局102円台半ばを挟んだ横ばい圏内の動きに留まった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.0	+0.01	+0.00	-0.00	-0.01	-0.02	-0.01	+0.4	+0.7	-2.1	-2.8
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.0	+0.01	+0.01	+0.00	+0.01	-0.01	-0.02	+0.2	+0.4	-2.8	-0.06
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.0	+0.00	+0.00	+0.00	+0.02	+0.00	-0.02	+0.4	+0.4		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.2	-0.06	-0.05	+0.00	-0.05	-0.06	-0.02	+0.4	-0.7	-0.9	
	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.4	-0.01	-0.01	+0.00	-0.01	-0.02	-0.02	+0.4	-0.7	-0.9	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.1	+0.01	+0.00	-0.00	-0.00	-0.02	-0.01	+0.4	-2.1	-0.9	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：英米のインフレ率はベア、議事要旨はブル

きょうの注目通貨：USD/JPY ↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
米8月NY連銀製造業景況指数	21:30	25.6	20	
米7月総合PPI前年比	21:30	+1.9%	+1.8%	
同コアPPI前年比		+1.8%	+1.6%	
カナダ7月雇用者数・修正値	21:30	+200人		前月は-9400人
同失業率		7.0%		前月は7.1%
米7月鉱工業生産・前月比	22:15	+0.2%	+0.3%	
米8月ミシガン大消費者信頼感・速報	22:55	81.3	82.5	

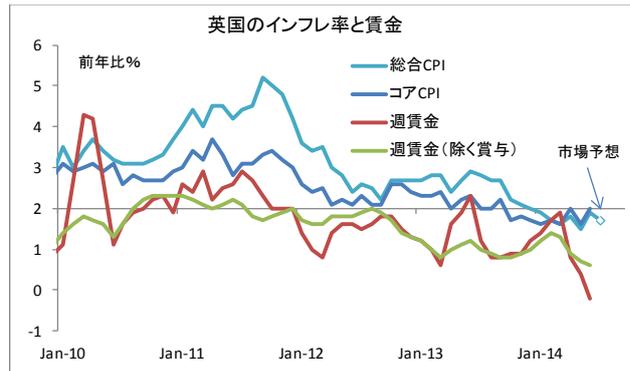
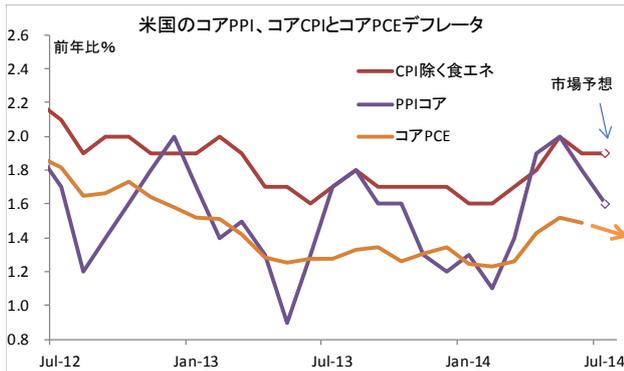
Kocherlakota ミネアポリス連銀総裁発言

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日は米国関連材料が多いが、中では当社は将来の利上げ開始時期に重要な影響を与えると思われるインフレ動向に注目しており、コアCPI(19日発表)やコアPCEデフレーター(29日発表)にも影響を与えるコアPPIが予想通り鈍化すると(下図を参照)、ドル下押し圧力になるとみられる。なお、同時に発表され通常は市場の注目度がより高いNY連銀製造業景況指数も前月から悪化が予想されており、いずれもドルの上値抑制要因

となりそうだ。

カナダについては、8日発表時には雇用者数が+200人に留まりカナダドル安に繋がった7月分雇用統計に一部誤りがあったとして、修正計数が発表される。既に12日に修正計数を発表する旨伝わった際に市場は上方修正を期待してカナダドルが持ち直し、それ以降横ばいで推移しているだけに、現時点で市場はある程度の上方修正を織り込んでいる。当初の予想が+2.0万人増であったことから、恐らく+1.0万人増程度は織り込まれているとみられ、+2.0万人に近い雇用増だとカナダドル買い、+1.0万人に満たない僅かな上方修正に留まる場合には反落、と言った反応が予想される。なお、失業率低下については前回無視されたかたちだったが、失業率が下がり7.1%のまま、という修正もあり得る。雇用者数の結果にもよるが、雇用者数が+1.0万人程度であれば、失業率の上方修正でカナダドルは反落するかもしれない。



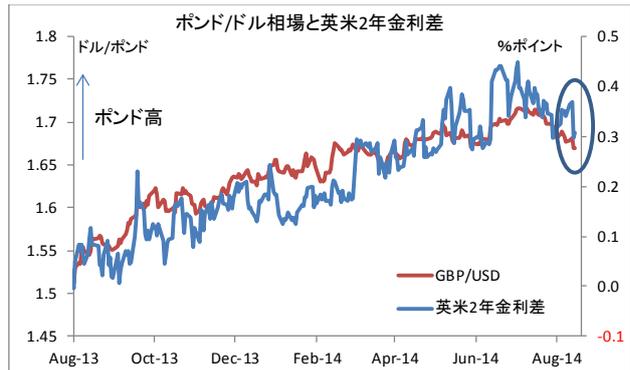
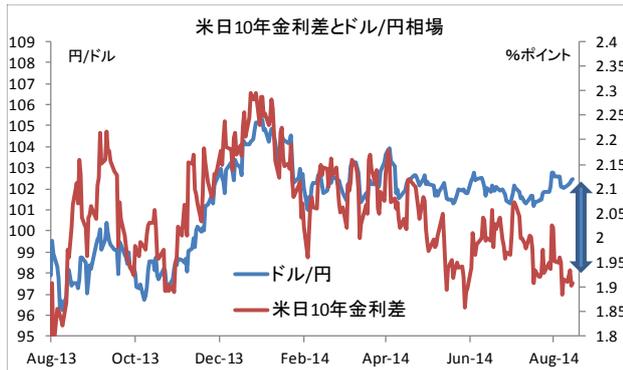
来週の注目通貨：USD→、GBP→

来週の指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<18日>				
米8月NAHB住宅市場指数	23:00	53	53	
<19日>				
豪RBA8月理事会議事要旨	10:30			
英7月総合CPI・前年比	17:30	+1.9%	+1.7%	
米7月コアCPI・前年比	21:30	+1.9%	+1.9%	
米7月住宅着工件数	21:30	89.3万件	97.0万件	
<20日>				
本邦7月通関貿易収支・季節調整前	8:50	-8232億円	-7191億円	
英BoE8月分議事要旨	17:30			
米FOMC議事要旨(7月29-30日開催分)	27:00			
<21日>				
ユーロ圏8月コンポジットPMI	17:00	53.8	53.9	
カンザスシティ連銀シンポジウム(21-23日)				Jackson Holeにて
<22日>				
カナダ7月総合CPI・前年比	21:30	+2.36%		
同コアCPI・前年比		+1.82%		
Yellen・FOMC議長、Draghi・ECB総裁発言	不明			Jackson Holeにて

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

来週は米国で多くの経済指標やFOMC議事要旨が発表されるが、まだ量的緩和縮小が終了しない中で、全体としてまちまちで、ドルに強い方向性を与えない可能性が高い。中では、当社は引き続きインフレ指標に注目しており、輸入物価やPPIと整合的なかたちで、市場予想通りコアCPIの持ち直し一服が確認されたり、あるいは下振れの場合は米国でも利上げ開始時期が遅れるとの見方に繋がり、ドルの上値抑制要因となりそうだ(上の図の左を参照)。他方、FOMC議事要旨では出口戦略(量的緩和終了後にどのようなプロセスを経て利上げを開始するかなど)についての議論の進展が注目され、次回9月FOMCでの詳細発表の可能性が高まると、利上げに向けた準備が着々と進行している、という認識に繋がりドル下支え要因となりそうだ。こうした中、ドル/円はどちらかといえば足許低下基調にある米長期債利回りに上値を抑えられ、102円前後での横ばいながら下落バイアスが強い展開が続く(下の図の左を参照)。

英国では、今週の BoE 四半期インフレ報告を受けて早期利上げ期待が後退しただけでなく、今後の英経済指標の焦点は週平均賃金に移り、その他の指標の相対的重要度は低下した。このため、来週予定の英 CPI や BoE 議事要旨も、結果を受けて多少ポンドが上下するかもしれないが、大きな方向性には繋がらなさそうだ。ポンド/ドル相場は英米 2 年金利差が示唆する水準と整合的な状況だが、金利差がいつ再び英国に有利な方向に向かうは非常に不透明となってきた（下図の右を参照）。英 CPI は前月に反発し底入れ感を醸し出したが再び低下予想となっており、ポンドの上値抑制要因となる（上の図の右を参照）。他方、BoE 議事要旨では、9 名の委員の中のタカ派 3 兄弟（Weale 委員、Miles 委員、McCafferty 委員）のうち、いずれかが利上げ票を投じ始める可能性があり、一瞬ポンド買いになるかもしれないが、景気加速と将来のインフレ圧力造成を懸念するタカ派と、低賃金上昇率を憂えるハト派が分断した状態が長く続く可能性も出てきた（BoE については 7/5 日付当社週次レポート「GBP：タカ派の多寡」も参照）。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641